

熊本県内企業の経営者意識調査

【目次】

はじめに	1
1. 熊本県の景気について	2
(1) 現在の熊本県の景気	
(2) 熊本県の景気の回復時期	
(3) 2014年の熊本県の景気（現在との比較）	
2. 熊本県経済が抱えている課題等について	7
(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野	
(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題	
3. 自社の業況、抱えている課題について	9
(1) 自社の現在の業況	
(2) 2014年の業績見通し（売上）	
(3) 2014年の業績見通し（経常損益）	
(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）	
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）	
(6) 自社で現在抱えている課題	
(7) 自社で今後重視していきたい施策	
4. 海外ビジネスの展開について	16
(1) 海外ビジネスの今後の展開	
(2) 今後拡大したい国	
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由	
(4) 自社へのTPPの影響	
5. 消費税率引き上げの影響について	20
6. 賃上げに実施について	21
(1) 賃上げの実施	
(2) 賃上げの内容	
(3) 賃上げを行う理由	
おわりに	24

はじめに

先日公表された政府の12月の月例経済報告では、基調判断を「景気は緩やかに回復している」としている。この判断は9月以降、4か月続いているが、物価については、「底堅く推移している」と、2009年10月以来4年2か月ぶりにデフレという表現が削除されている。このように、2013年の国内経済は、アベノミクス効果や日銀の金融緩和、さらには海外経済の堅調さを背景に、明るさが広がっていった1年だったといえる。

また、県内経済については、日本銀行熊本支店の金融経済概観では、6月が「持ち直している」、7月から10月が「緩やかに回復している」、そして11月が「着実に回復している」としており、年後半にかけて、景気回復の度合いを強めている状況がうかがえる。

このような中、熊本日日新聞社と地方経済総合研究所は共同で、2013年11月中旬から12月中旬にかけて県内主要企業の経営者を対象としたアンケート調査を行った。この調査は2005年以降毎年実施しており、今回が第9回目となる。主に「熊本県内の景気」、「熊本県経済が抱える課題」、「自社の業況」、「自社が抱えている課題」等について尋ねており、特別テーマとして「海外ビジネスの展開」、「消費税引き上げの影響」、「賃上げの実施」などにもスポットを当てている。

本調査が熊本県経済及び県内企業の発展の一助となれば幸いである。

【調査概要】

- ・ 調査対象：県内主要企業 550 社
- ・ 調査項目：熊本県の景気の現状及び見通し、熊本県経済が抱えている課題、自社の業況及び抱えている課題、熊本市の政令市移行効果、海外ビジネスの展開、九州新幹線全線開業の影響、ITの活用状況 等
- ・ 調査方法：郵送法
- ・ 調査時期：2013年11月15日～12月12日
- ・ 有効回答：347社（有効回答率 63.1%）
- ・ 回答者の属性

規模	対象数	%
10人未満	16	4.6
10～50人	97	28.0
51～100人	81	23.3
101人以上	153	44.1
全体	347	100.0

地域	対象数	%
熊本市	206	59.4
県北	45	13.0
県央	37	10.7
県南	59	17.0
全体	347	100.0

業種	対象数	%
建設業	42	12.1
製造業	100	28.8
運輸・情報通信業	27	7.8
卸・小売業	100	28.8
サービス業	55	15.9
農林水産業・その他	23	6.6
全体	347	100.0

※地域区分について

県北：荒尾・玉名地域、山鹿・菊池地域、阿蘇地域

県央：上益城地域、下益城・宇土・宇城地域

県南：八代地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、天草地域

1. 熊本県の景気について

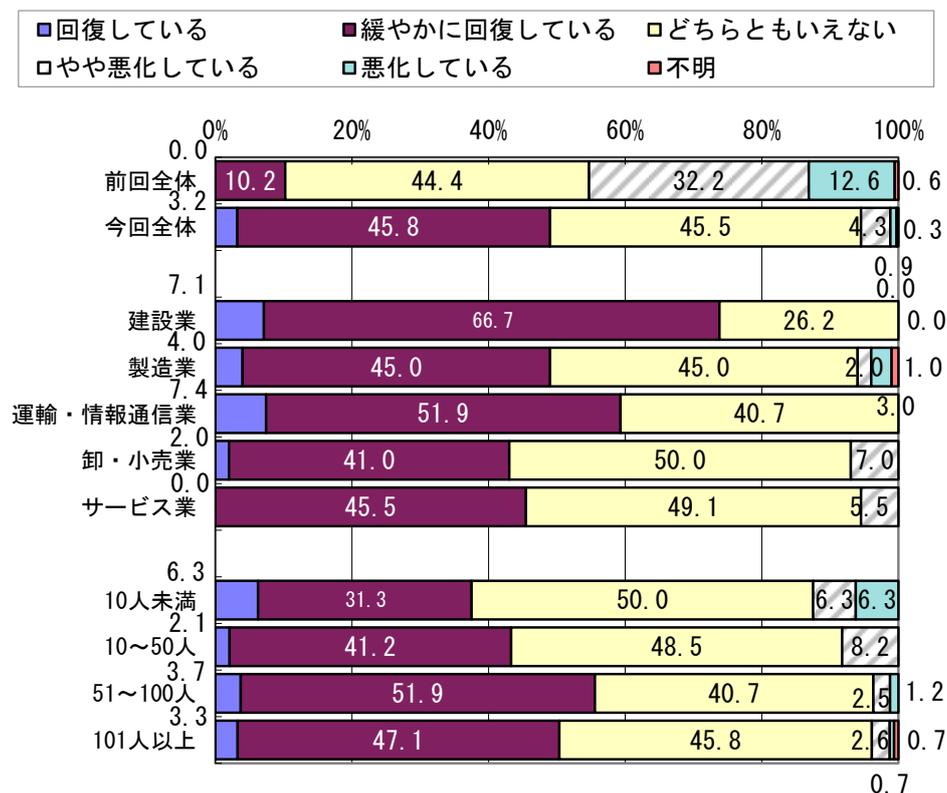
(1) 現在の熊本県の景気

「回復している」は3.2%、「緩やかに回復している」は45.8%。
 「悪化している」、「やや悪化している」の合計は5.2%と前回調査より大幅に減少。

現在の熊本県の景気について尋ねたところ、前回はゼロであった「回復している」という回答が3.2%、「緩やかに回復している」という回答は35.6ポイント（以下、p）増加の45.8%となり、「悪化している」という回答は11.7p減少の0.9%、「やや悪化している」は27.9p減少の4.3%となるなど、景気回復を感じさせる結果となった。アベノミクスや日銀の金融緩和による円安・株高の進展、また、それらに伴う輸出型製造業の業績回復、資産効果による高額品を中心とした個人消費の伸び、さらには、九州北部豪雨復旧工事をはじめとした公共工事の増加などが、景況感の回復に繋がったと思われる。

業種別にみると、「回復している」、「緩やかに回復している」という回答は、建設業が73.8%、運輸・情報通信業が59.3%と他の業種に比べ高くなっており、他の業種でも、「緩やかに回復している」は4割を超えるなど、アベノミクス効果が熊本にも波及している状況がうかがえる。また、規模別では、51～100人及び101人以上では「回復している」と「緩やかに回復している」の合計が半数を超えている。

図表1 現在の熊本県の景気



(2) 熊本県の景気回復時期

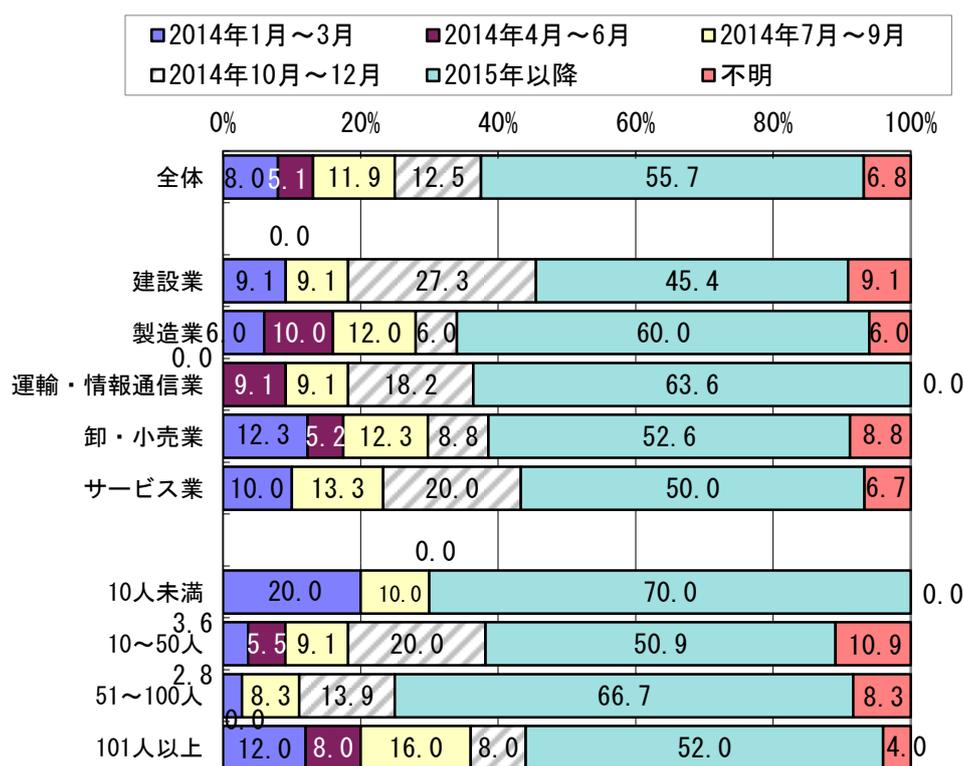
景気回復の時期は55.7%が「2015年以降」、2014年内の回復を見込むのは37.5%。

前問で現在の景気が「どちらともいえない」、「やや悪化している」、「悪化している」と回答した176社に景気回復の時期を尋ねたところ、「2015年以降」(55.7%)が最も多かった。2014年内の回復を見込むのは「2014年1～3月」が8.0%、「2014年4～6月」が5.1%、「2014年7～9月」が11.9%、「2014年10～12月」が12.5%となっている。

業種別にみると、運輸・情報通信業で「2015年以降」という回答が63.6%と最も多く、建設業とサービス業では4割超が2014年内の回復を見込んでいる。

規模別では、10～50人、101人以上の企業で、2014年内の回復を見込む企業が4割前後ある。

図表2 熊本県の景気回復時期



(3) 2014年の熊本県の景気（現在との比較）

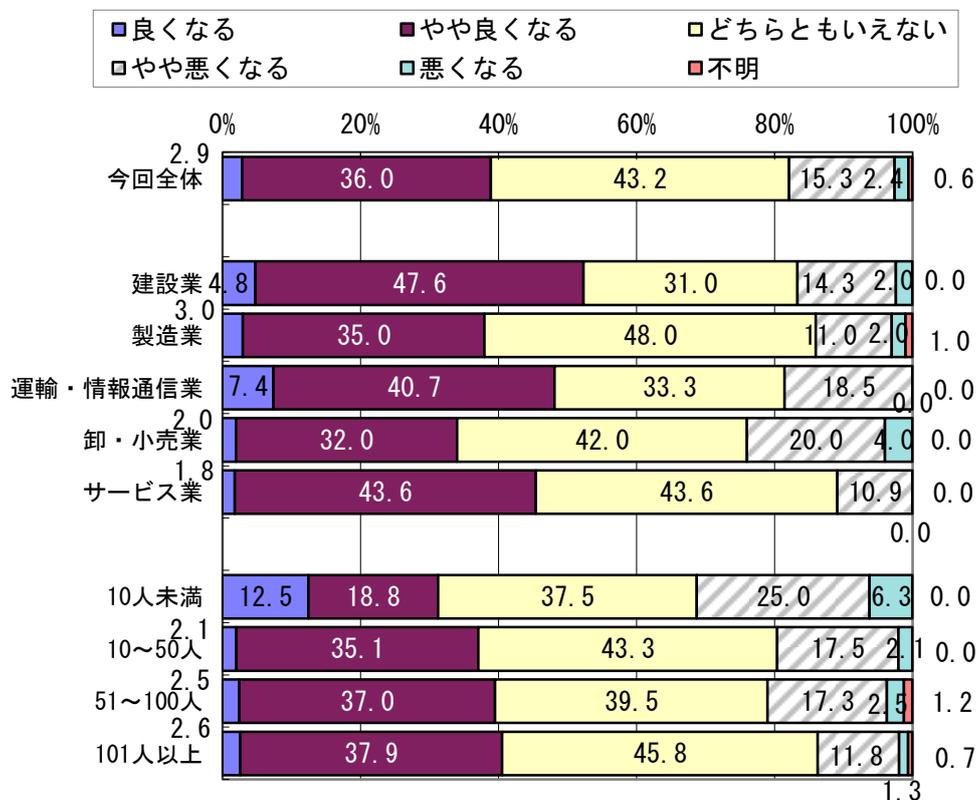
「良くなる」、「やや良くなる」の合計は前年比 15.8p 増加の 38.9%。
 国の経済対策や消費増税前の駆け込み需要に対する期待感が窺える結果に。

2014年の熊本県の景気について尋ねたところ、今年に比べ「良くなる」という回答は2.9%で、「やや良くなる」という回答は36.0%となった。一方、「やや悪くなる」は15.3%、「悪くなる」は2.0%となっている。

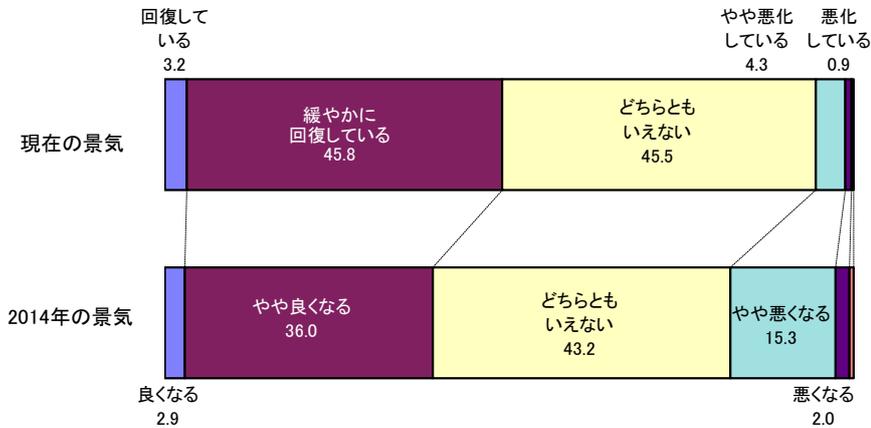
なお、本設問の結果と「現在の景気」の結果（図表4）を比較すると、「良くなる」、「やや良くなる」の割合は、「回復している」、「緩やかに回復している」の割合を下回っており、「やや悪くなる」、「悪くなる」という回答は「やや悪化している」、「悪化している」の割合を上回っている。これは、消費税率引き上げ後の反動や円安による物価上昇を懸念しているものと思われる。

業種別では、建設業で「良くなる」、「やや良くなる」の割合が5割を超えており、運輸・情報通信業では5割近い。規模別では、10人未満で「良くなる」の割合が1割を超えている。

図表3 2014年の熊本県の景気

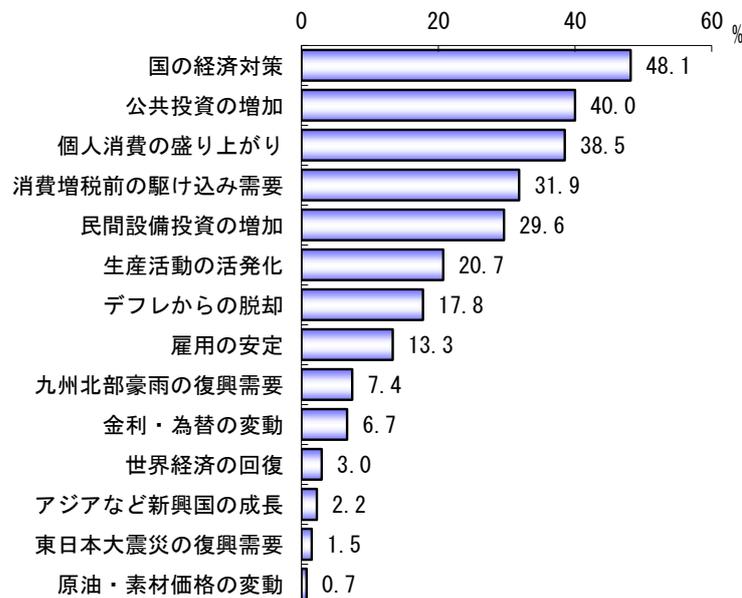


図表4 現在と2014年の熊本県の景気



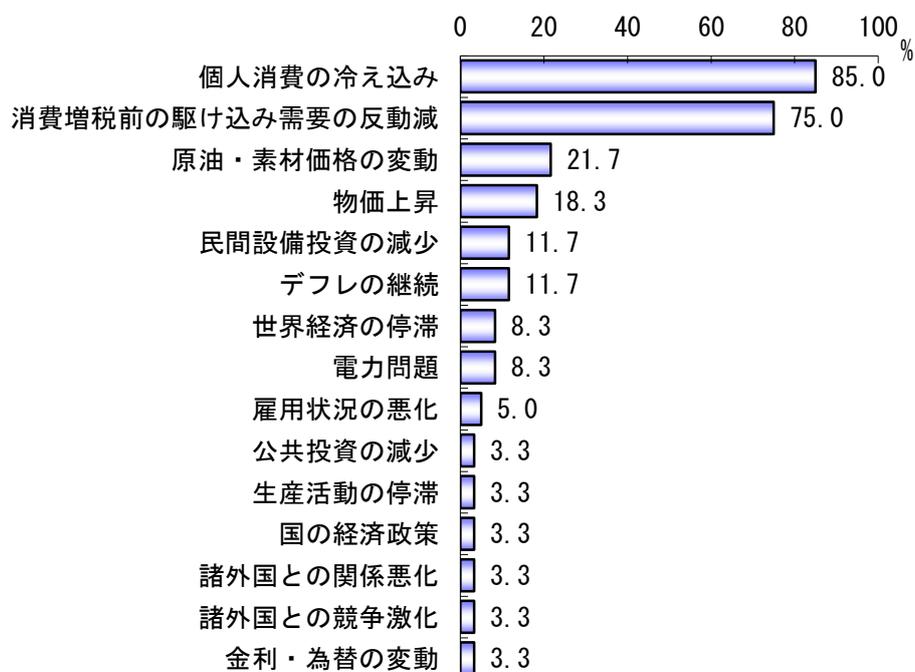
2014年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した企業（135社）にその理由を尋ねたところ、「国の経済対策」が48.1%と最も高く、次に「公共投資の増加」が40.0%となっている。アベノミクス効果へ期待を寄せている状況が窺える結果となっている。以下、「個人消費の盛り上がり」（38.5%）、「消費増税前の駆け込み需要」（31.9%）、「民間設備投資の増加」（29.6%）、「生産活動の活発化」（20.7%）、「デフレからの脱却」（17.8%）と続いている。前年調査と比較可能なものでは、「個人消費の盛り上がり」が19.5p増加、「民間設備投資の増加」が15.7p増加している。一方で、「九州北部豪雨の復興需要」（12.9p減少）、「消費増税前の駆け込み需要」（9.9p減少）、「金利・為替の変動」（9.8p減少）などが大きく低下している。

図表5 2014年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した理由
(対象企業135社、複数回答)



次に、「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した企業（60社）にその理由を尋ねたところ、「個人消費の冷え込み」が85.0%と最も高く、「消費増税前の駆け込み需要の反動減」が75.0%と続き、3位以下を大きく引き離す結果となった。消費税増税を前にした駆け込み需要の反動減に加え、円安に伴う物価上昇や実質賃金の低下などで、個人消費が冷え込むことを懸念していることが窺える。3位以下は、「原油・素材価格の変動」（21.7%）、「物価上昇」（18.3%）と続いている。前年調査との比較では、「個人消費の冷え込み」が21.4p、「原油・素材価格の変動」が18.9p増加している。一方で、「雇用状況の悪化」（19.5p減少）、「世界経済の停滞」（17.1p減少）、「民間設備投資の減少」（11.1p減少）、「デフレの継続」（11.1p減少）、「公共投資の減少」（10.3p減少）という回答は減少している。

図表6 2014年の熊本県の景気が「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した理由
（対象企業60社、複数回答）



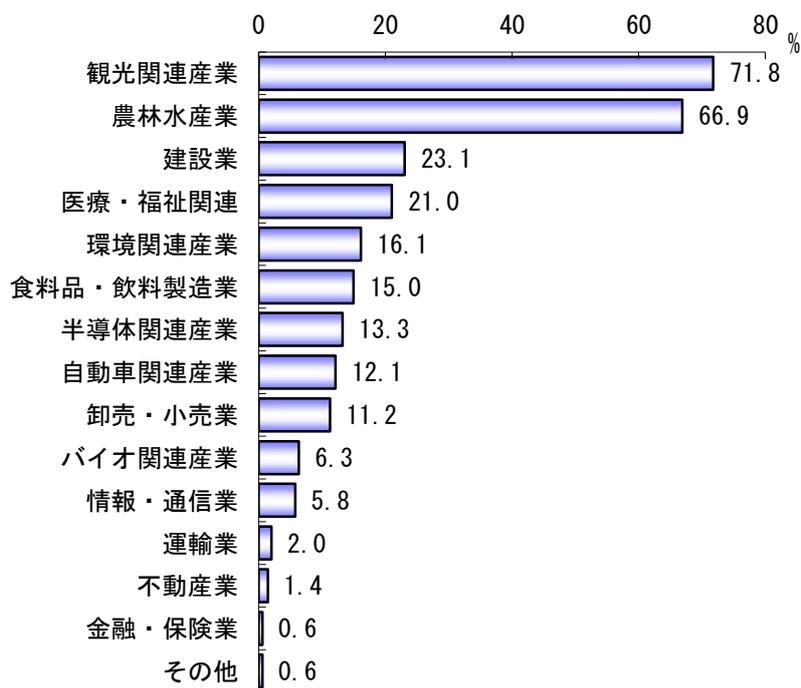
2. 熊本県経済が抱えている課題等について

(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野

「観光関連産業」と「農林水産業」が他の産業を大きく上回る。

熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野について尋ねたところ、「観光関連産業」が71.8%で最も多く、次いで「農林水産業」(66.9%)が多かった。この2つは前回調査でも他の産業を大きく上回っており、つねに期待が大きい産業であるといえる。3位以下は、「建設業」(23.1%)、「医療・福祉関連」(21.0%)、「環境関連産業」(16.1%)と続いている。前年調査との比較では、「建設業」が4.6p増加で、前年の6位から3位へと順位を上げた。東日本大震災や九州北部豪雨などの復興需要が多いこと、社会資本インフラの更新に対する需要が高まっていることなどが影響したものと思われる。一方、「半導体関連産業」は8.4p減少、「バイオ関連産業」は3.9p減少しているほか、「環境関連産業」が3.7p減少している。

図表7 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野（複数回答）

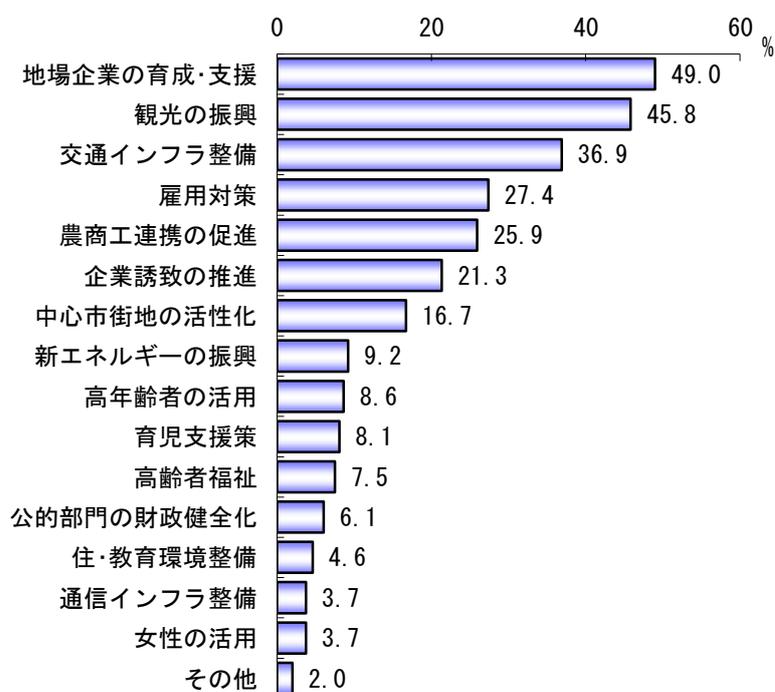


(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題

「地場企業の育成・支援」、「観光の振興」、「交通インフラ整備」、「雇用対策」が上位に。

「地場企業の育成・支援」(49.0%)が最も多く、次いで、「観光の振興」(45.8%)、「交通インフラ整備」(36.9%)、「雇用対策」(27.4%)、「農商工連携の促進」(25.9%)と続いている。前年調査との比較では、「農商工連携の促進」が5.2p増加している一方、「雇用対策」が9.5pと大きく減少している。「農商工連携の促進」は、6次産業化の促進に期待していることが窺える。また、「雇用対策」が前回を下回ったことは、雇用情勢の改善を反映しているようだ。

図表8 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題（複数回答）



3. 自社の業況、抱えている課題等について

(1) 自社の現在の業況

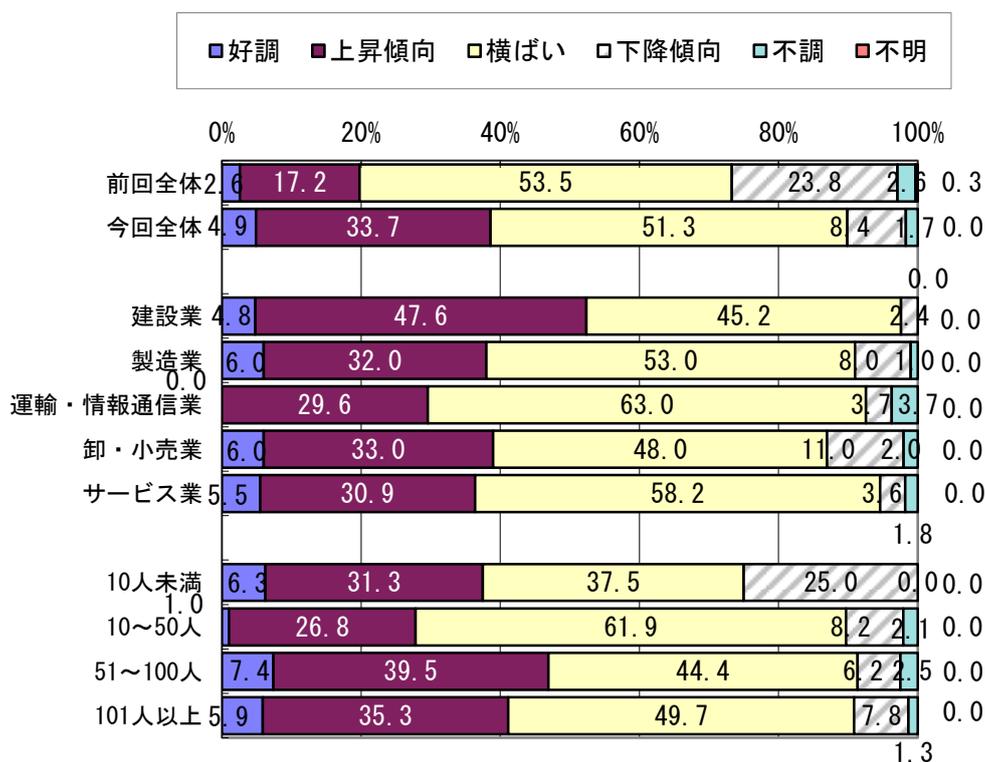
「好調」、「上昇傾向」の合計は前年比 18.8p 増加の 38.6%。業況は大きく改善。

自社の現在の業績については、「好調」と「上昇傾向」の合計は（38.6%）と前年調査を 18.8p 上回った。「下降傾向」、「不調」の合計は 16.3p 減少して 10.1%となっており、業況に大きな改善がみられる。

業種別にみると、建設業が「好調」と「上昇傾向」の合計が相対的に多く、「不調」とした回答はゼロであった。また、すべての業種で「好調」を含めた「上昇傾向」が多くなっており、アベノミクス効果を楽しんでいるものと思われる。

規模別にみると、10人未満で「好調」、「上昇傾向」の合計 37.6%に対して、「不調」はゼロであるものの「下降傾向」は 25.0%であり、明暗が分かれている。

図表9 自社の現在の業況について



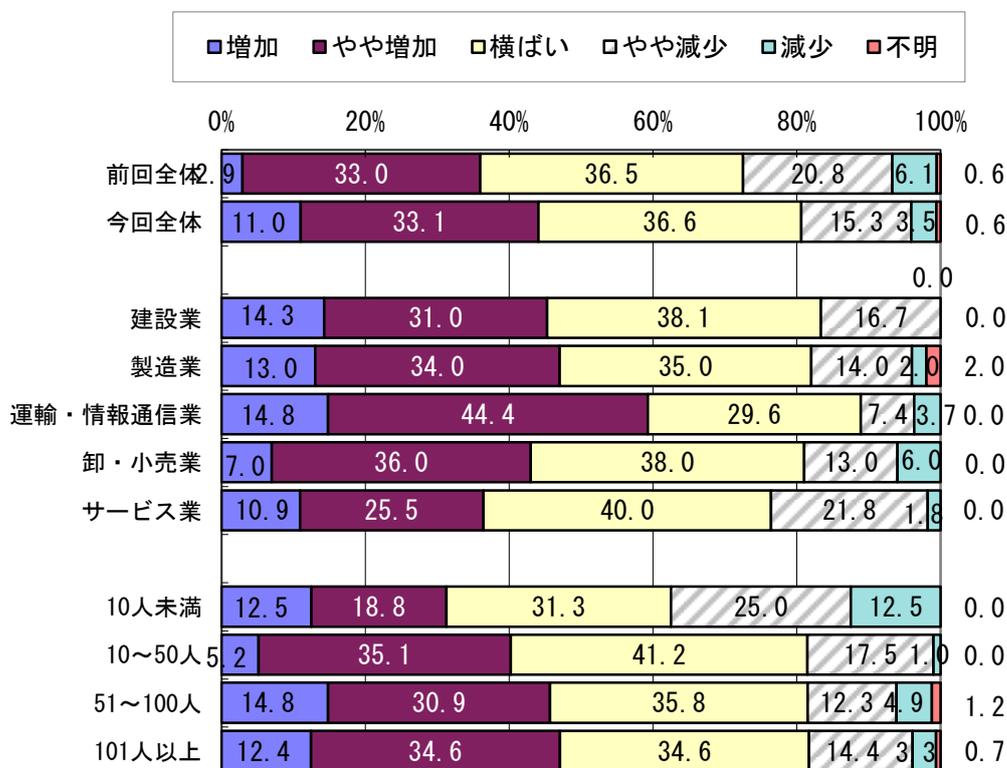
(2) 2014年の業績見通し（売上）

増収を見込む企業は前年比 8.2p 上昇の 44.1%。減収は同 8.1p 低下の 18.8%。

2014年の業績見通しについて尋ねたところ、売上については増収を見込む企業（「増加」と「やや増加」の合計）は44.1%で前年調査を8.2p上回っている。なかでも、「増加」という回答が11.0%と、前年を8.1p上回っていることが特徴的である。アベノミクス効果を期待する経営者が多いようである。また、減収を見込む企業（「減少」と「やや減少」の合計）は18.8%と前年を8.1p下回っている。

業種別にみると、増収企業の割合は、運輸・情報通信業で多く（59.2%）、サービス業はわずかではあるが他の業種より少ない（36.4%）。規模別にみると、10人未満では増収企業の割合（31.3%）を減収企業の割合（37.5%）が上回っており、現在の業況を下降傾向とみる割合が多かったことを合わせ考えると、業績回復には時間がかかると判断している経営者が多いようである。企業間格差が広がることが懸念される。

図表 10 2014年の業績見通し（売上）



(3) 2014年の業績見通し（経常損益）

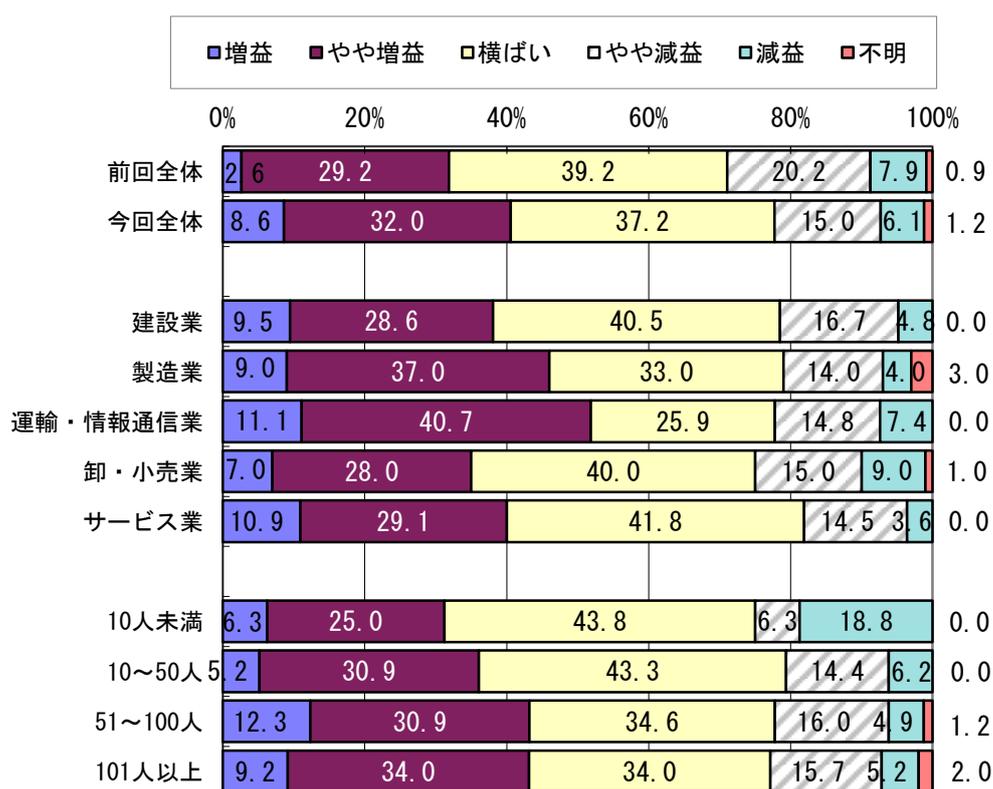
「増益」と「やや増益」の合計は前年比 8.8p 増加の 40.6%。「減益」と「やや減益」の合計は同 7.0p 減少の 21.1%と収益改善が進む。

経常損益の見通しについては、増益を見込む企業（「増益」、「やや増益」の合計）は 40.6%で前年調査に比べて 8.8p 増加している。一方、減収企業（「減益」と「やや減益」の合計）は 21.1%と前年比で 7.0p 減少しており、収益環境の改善が窺える結果となった。

業種別にみると、製造業や運輸・情報通信業で「増益」と「やや増益」の合計が多く、卸・小売業で少なくなっている。

規模別では 10 人未満で「減益」が 18.8%と他の規模よりも多くなっている。

図表 11 2014年の業績見通し（経常損益）

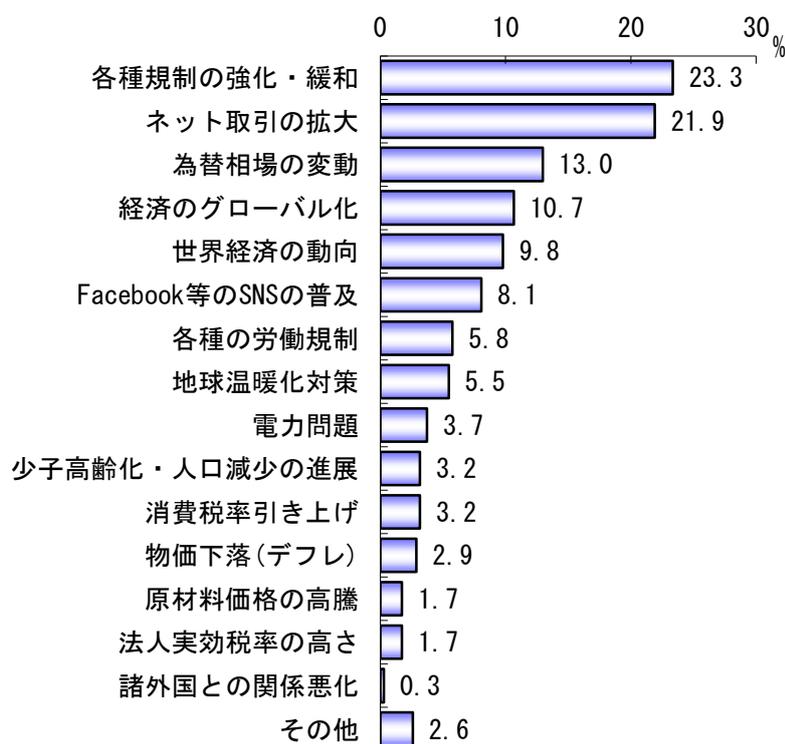


(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）

「各種規制の強化・緩和」、「ネット取引の拡大」、「為替相場の変動」などが上位に。

自社の経営に大きな影響を与えるものについて尋ねたところ、プラスの影響としては「各種規制の強化・緩和」が23.3%と最も高く、以下、「ネット取引の拡大」(21.9%)、「為替相場の変動」(13.0%)、「経済のグローバル化」(10.7%)、「世界経済の動向」(9.8%)と続いた。「各種規制の強化・緩和」が1位となったのは、アベノミクスの第三の矢である成長戦略へ期待しているからではないかと推察される。前年調査と比較可能なものでは、「為替相場の変動」が4.2p、「各種の労働規制」が2.6p増加しており、「ネット取引の拡大」は3.0p、「経済のグローバル化」は2.2p減少している。「為替相場の変動」は5位から3位へと順位を上げており、円安を好意的にみている経営者も多いようだ。

図表 12 自社の経営に大きな影響をあたえるもの（プラスの影響：複数回答）



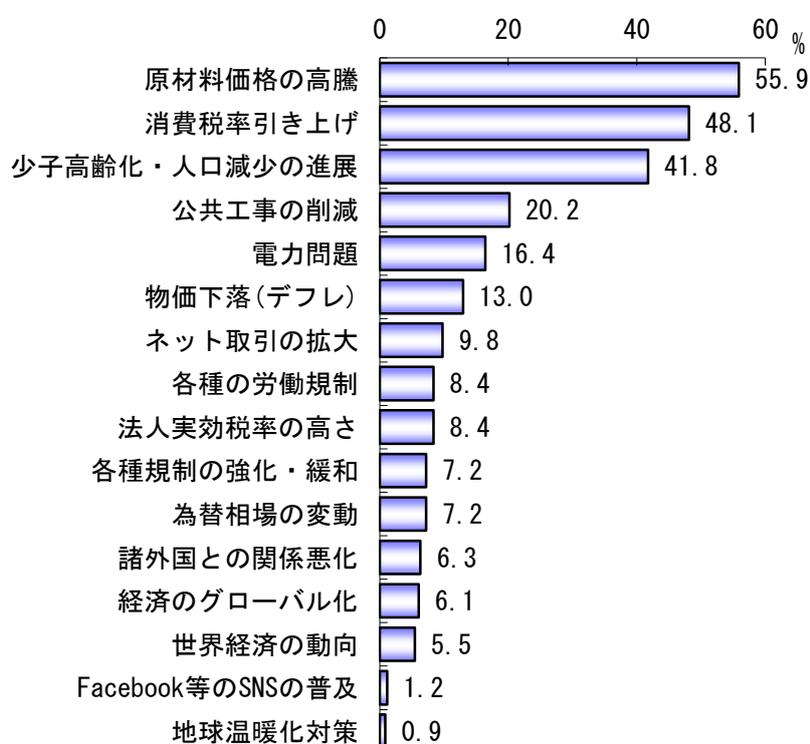
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）

「原材料価格の高騰」、「消費税率引き上げ」、「少子高齢化・人口減少の進展」などが上位に。前年比では「原材料価格の高騰」が大きく上昇。

マイナスの影響としては、「原材料価格の高騰」が55.9%で最も多く、以下、「消費税率引き上げ」(48.1%)、「少子高齢化・人口減少の進展」(41.8%)、「公共工事の削減」(20.2%)、「電力問題」(16.4%)と続いている。前年調査と比較すると、「原材料価格の高騰」が12.0pと大きく増加した。海外からの調達比率が高い原材料は、円安の影響を受け価格が上昇しており、今回新たに加えた「消費税率引き上げ」とともに、コスト負担の増加を懸念している。

一方で、「物価下落（デフレ）」は前年比21.8pと大きく減少している。政府や日銀によるデフレ解消に向けた取り組みへの期待感、足もとでの消費者物価上昇などが影響しているものと思われる。このほか、「各種の労働規制」は8.0p、「少子高齢化・人口減少の進展」も6.5p減少している。

図表 13 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響：複数回答）



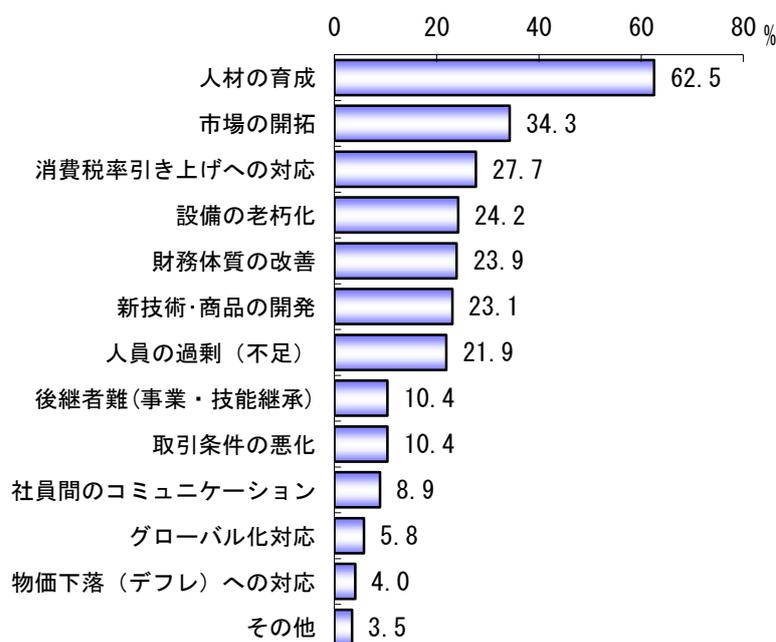
(6) 自社で現在抱えている課題

「人材の育成」が前回に引き続きトップ。前年比では「人員の過剰（不足）」が上昇。

自社で現在抱えている課題は、「人材の育成」(62.5%)が最も多く、以下、「市場の開拓」(34.3%)、「消費税率引き上げへの対応」(27.7%)、「設備の老朽化」(24.2%)、「財務体質の改善」(23.9%)と続いている。「人材の育成」は調査開始以来9年連続トップとなった。前年調査との比較では、「人員の過剰（不足）」(21.9%)が前回比10.2pと大きく増加しており、人材の不足を訴える経営者が多くみられた。また、「物価下落（デフレ）への対応」が16.2p、「取引条件の悪化」が8.9p減少している。

「消費税率引き上げへの対応」は27.7%と3位であった。消費税増税分の販売価格への転嫁に頭を悩ませている経営者が多いことが窺える。

図表 14 自社で現在抱えている課題（複数回答）

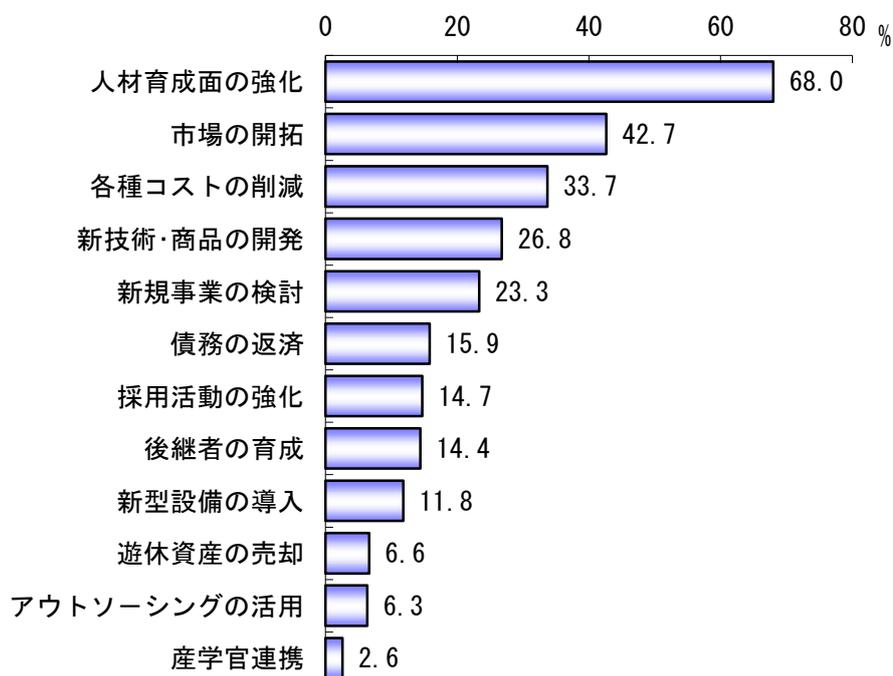


(7) 自社で今後重視していきたい施策

「人材育成面の強化」がトップ。前年比では、「採用活動の強化」、「新型設備の導入」などが上昇。

自社で今後重視していきたい施策については、「人材育成面の強化」(68.0%)が最も多く、以下、「市場の開拓」(42.7%)、「各種コストの削減」(33.7%)、「新技術・商品の開発」(26.8%)、「新規事業の検討」(23.3%)と続いている。前年調査比では、「採用活動の強化」が7.7p増加、「新型設備の導入」が4.5p増加した。前問でも自社の抱える課題として「人材の過剰(不足)挙げた経営者が多くみられたことから、人材の確保を重視しているものと思われる。また、「新型設備の導入」は、景気回復や業況改善を受けての動きと思われる。一方で、「各種コストの削減」は4.1p減少している。円安による原材料価格の上昇や消費税率引き上げなど、現状ではコスト増要因が多く、削減効果が表れにくいことが推察され、一部の諦めにも似たものがでてきているのではないと思われる。

図表 15 自社で今後重視していきたい施策(複数回答)



4. 海外ビジネスの展開について

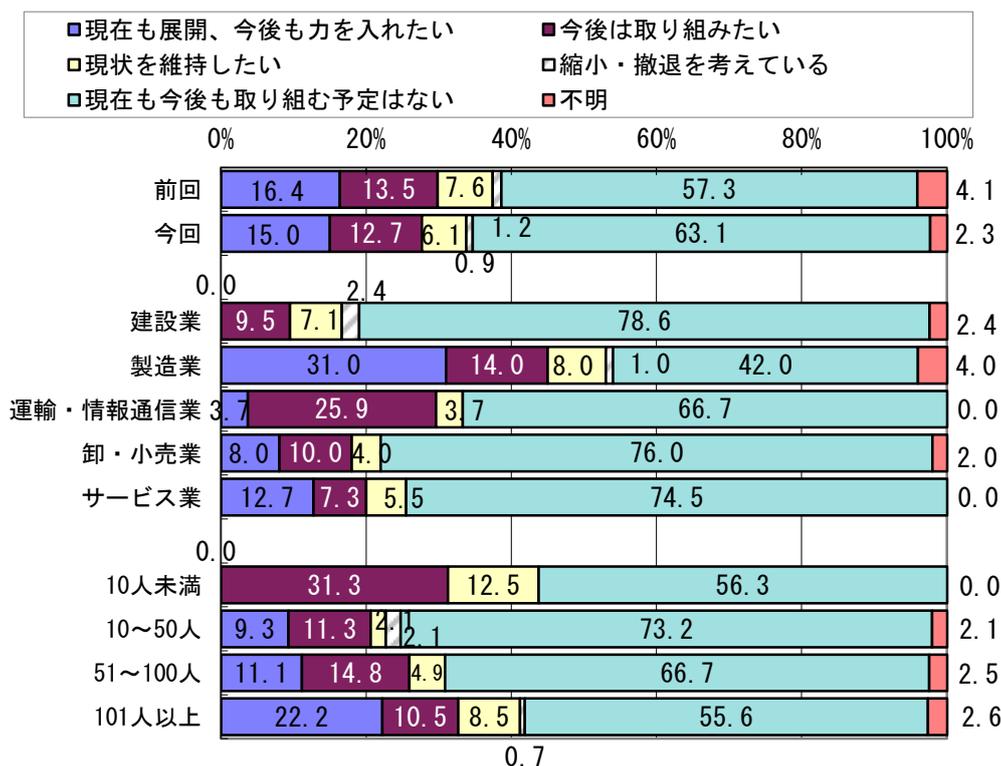
(1) 海外ビジネスの今後の展開

海外展開積極派は前年比 2.2p 減少の 27.7%。業種別では製造業や運輸・情報通信業などで高い関心。

海外ビジネスの今後の展開について尋ねたところ、「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」が 15.0%、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は 12.7% で、あわせた 27.7% が海外展開に積極的だとみられる。前年調査比では 2.2p 減少しており、2012 年 9 月の尖閣諸島の国有化に端を発した日中関係の悪化や竹島を巡る日韓関係の悪化など、政治面での軋轢が影響を及ぼしたと思われる。一方で、「現在も今後も取り組む予定はない」が前年比 5.8p 増加して 63.1% となった。アベノミクス効果により国内経済は回復基調にあり、海外に目を向ける必要がそれほどなくなってきたことが影響したものと推察される。

業種別にみると、「現在も展開、今後も力を入れて取り組みたい」という回答は製造業が 31.0% と最も多く、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は運輸・情報通信業で 25.9% と最も多い。規模別では 101 人以上で「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」(22.2%) という回答が多くなっている。また、10 人未満で「今後は取り組みたい」が 31.3% と最も多い。自社製品に対する自信や小回りが利くことなどが、海外ビジネス展開を検討する上で影響しているのではないかと思われる。

図表 16 今後の海外ビジネスの展開について

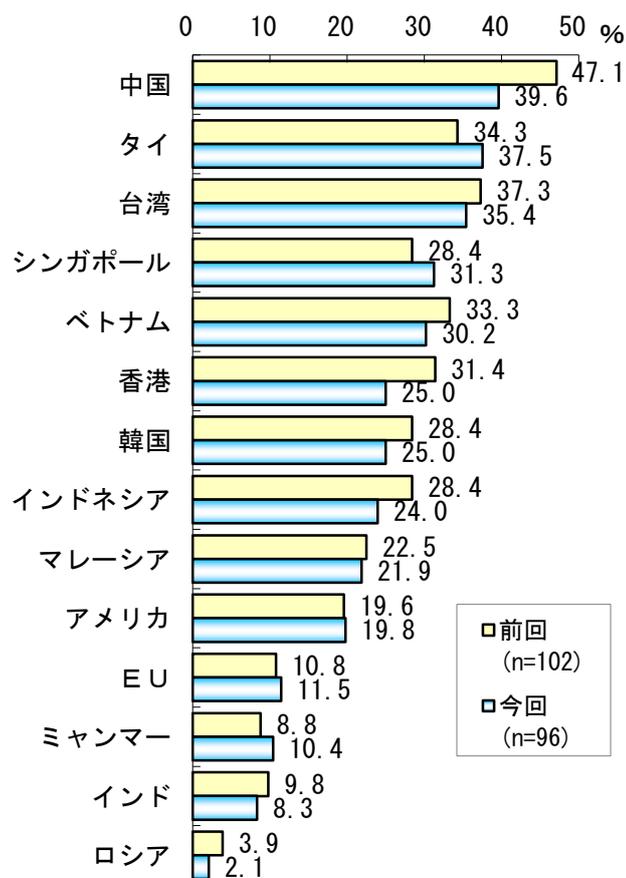


(2) 今後拡大したい国

「中国」が39.6%でトップとなったが前年比では7.5p減少。「香港」も6.4p減少。「タイ」、「シンガポール」、「ミャンマー」などのASEAN諸国が大きく上昇。

海外ビジネスを「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した96社に、今後拡大に取り組もうと思う国を尋ねたところ、「中国」が39.6%で最も多く、以下、「タイ」(37.5%)、「台湾」(35.4%)、「シンガポール」(31.3%)、「ベトナム」(30.2%)と続いている。前年調査比では、「中国」が7.5p、「香港」が6.4pと減少しており、昨今の日中関係や中国での人件費上昇が影響したと思われる。一方、「タイ」(3.2p増加)や「シンガポール」(2.9p増加)、「ミャンマー」(1.6p増加)などのASEAN諸国は上昇しており、期待の大きさが窺えた。

図表 17 今後拡大に取り組もうと思う国（複数回答）



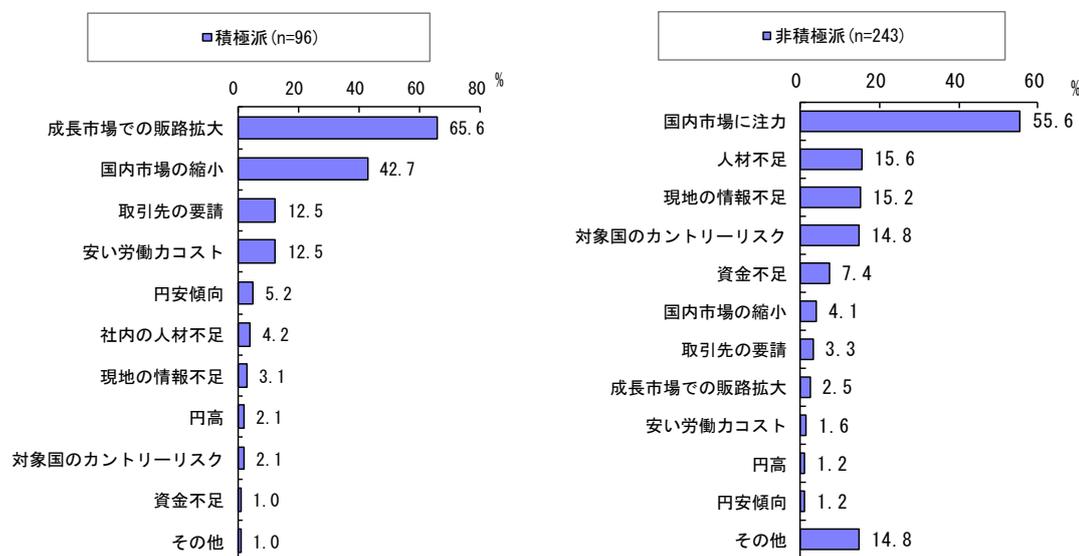
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由

積極派は「成長市場での販路拡大」、「国内市場の縮小」。非積極派は「国内市場に注力」、「人材不足」などが多い。

海外ビジネスを展開する理由、しない理由について、海外ビジネス積極派※（96社）と非積極派※（243社）にグルーピングして見ていく。積極派の理由としては、「成長市場での販路拡大」が65.6%で最も多く、以下、「国内市場の縮小」（42.7%）、「取引先の要請」（12.5%）、「安い労働コスト」（12.5%）と続いている。国内は人口減少局面に入り、少子高齢化の進展や国内市場の成熟化などから、国外に活路を見出そうという姿勢が窺える。

一方、非積極派の理由は「国内市場に注力」が55.6%で最も多く、以下、「人材不足」（15.6%）、「現地の情報不足」（15.2%）「対象国のカントリーリスク」（14.8%）、「資金不足」（7.4%）と続いている。前回調査比では「国内市場に注力」は前回比10.0p増加しており、アベノミクス効果で景気が回復基調であることを受け、国内需要が増加していることが影響したとも考えられる。

図表 18 海外ビジネスを展開する理由、しない理由（複数回答）



※積極派：5-(1)の設問（16頁）で、「現在も展開、今後も力を入れて取り組みたい」「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した企業

非積極派：5-(1)の設問（16頁）で、「現在も展開、現状を維持したい」「現在は展開、縮小・撤退を考えている」「現在は展開していないし、今後も取り組む予定はない」と回答した企業

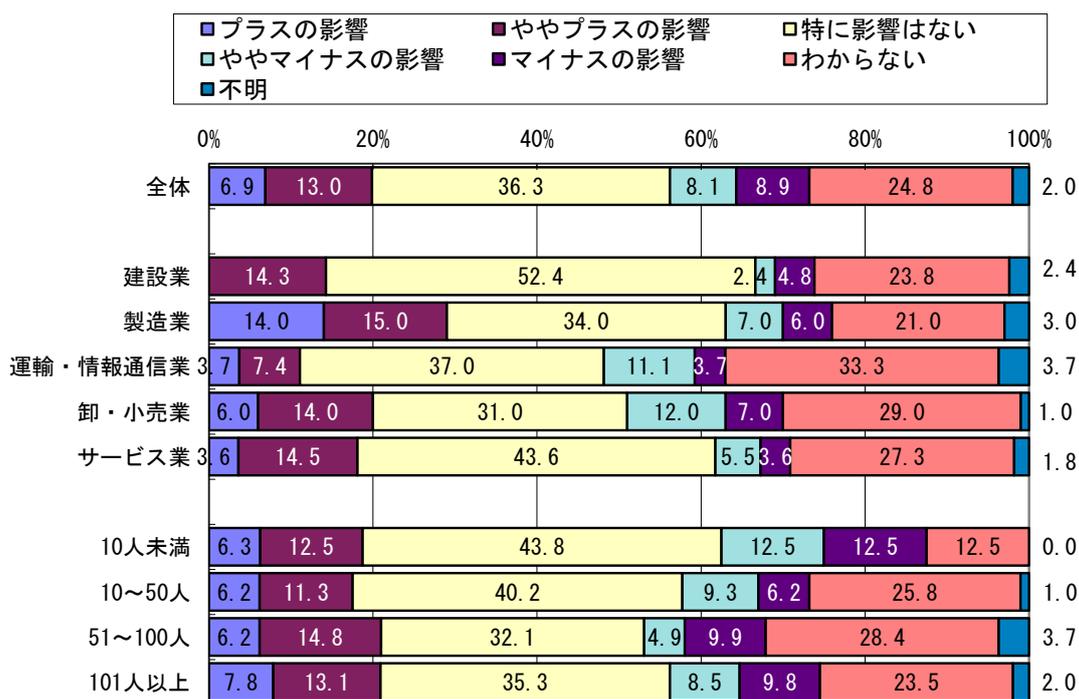
(4) 自社へのTPPの影響

「プラスの影響」、「ややプラスの影響」の合計は17.9%、「マイナスの影響」、「ややマイナスの影響」の合計は17.0%で、ほぼ拮抗。

「プラスの影響」(6.9%)と「ややプラスの影響」(13.0%)の合計は17.9%、「マイナスの影響」(8.9%)、「ややマイナスの影響」(8.1%)の合計は17.0%で、ほぼ拮抗している。

業種別にみると、製造業で「プラスの影響」と「ややプラスの影響」の合計が29.0%と最も多く、運輸・情報通信業は11.1%と最も少なくなっている。また、規模別では、10人未満で「マイナスの影響」、「ややマイナスの影響」の合計が25.0%と、他の規模に比べて多くなっている。

図表 19 自社へのTPPの影響



5. 消費税率引き上げの影響について

「個人消費の冷え込み」、「駆け込み需要後の反動減」、「仕入価格の上昇」が上位に。

消費税率引き上げの影響について尋ねたところ、「個人消費の冷え込み」(53.3%)が最も多く、次いで、「駆け込み需要後の反動減」(43.5%)、「仕入価格の上昇」(41.5%)、「駆け込み需要の増加」(35.7%)と続いた。

業種別にみると、卸・小売業で「個人消費の冷え込み」(63.0%)、「駆け込み需要後の反動減」(61.0%)が高く、反動減と実質所得減少に伴う個人消費の冷え込みを懸念する経営者が多いようだ。また、建設業や製造業では、「仕入れ価格の上昇」の比率が他の業種に比べて高くなっている。

規模別にみると、10人未満で「個人消費の冷え込み」(62.5%)、「仕入価格の上昇」(50.0%)が高い。

図表 20 消費税引き上げの影響（複数回答）

(単位：%)

	個人消費の冷え込み	駆け込み需要後の反動減	仕入価格の上昇	駆け込み需要の増加	利益の減少	システム増更新など	価格競争の激化	価格転嫁が困難	その他	不明
全体	53.3	43.5	41.5	35.7	28.5	23.6	22.5	21.9	3.2	0.0
建設業	47.6	54.8	59.5	31.0	26.2	14.3	21.4	23.8	4.8	0.0
製造業	44.0	38.0	49.0	35.0	34.0	18.0	20.0	21.0	6.0	0.0
運輸・情報通信業	51.9	37.0	37.0	33.3	7.4	18.5	11.1	22.2	3.7	0.0
卸・小売業	63.0	61.0	24.0	49.0	27.0	25.0	27.0	20.0	2.0	0.0
サービス業	47.3	23.6	43.6	23.6	32.7	45.5	23.6	23.6	0.0	0.0
10人未満	62.5	37.5	50.0	25.0	25.0	12.5	0.0	31.3	6.3	0.0
10～50人	59.8	37.1	44.3	28.9	29.9	22.7	24.7	19.6	4.1	0.0
51～100人	45.7	46.9	37.0	35.8	27.2	23.5	28.4	25.9	2.5	0.0
101人以上	52.3	46.4	41.2	41.2	28.8	25.5	20.3	20.3	2.6	0.0

6. 賃上げに実施について

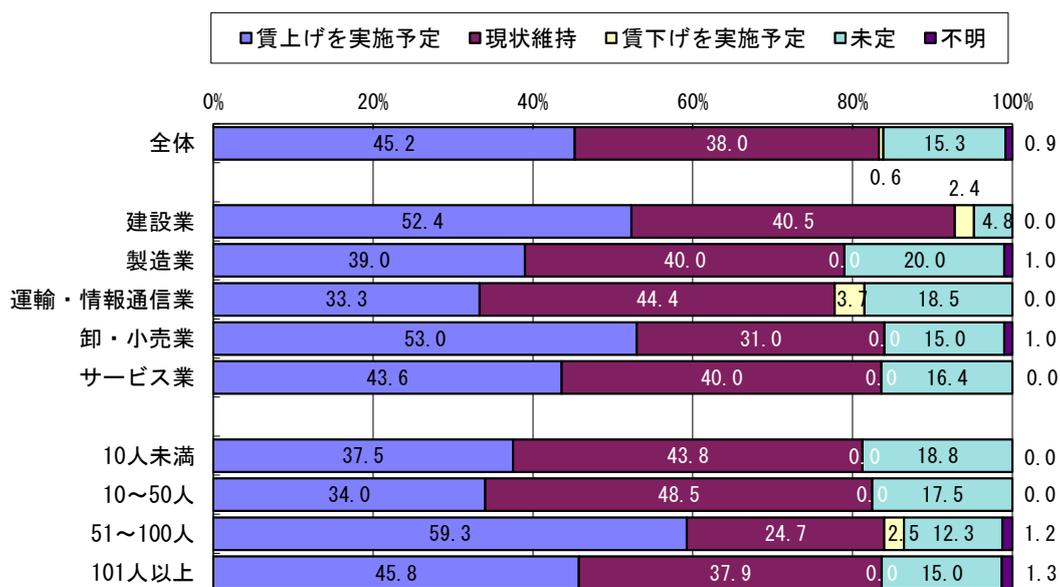
(1) 賃上げの実施

「賃上げを実施予定」は45.2%で、建設業、卸・小売業で5割を超える。

2014年の賃上げの予定について尋ねたところ、「賃上げを実施予定」は45.2%と半数近くにのぼっている。アベノミクス効果で業績の改善がみられるようになってきたことに加え、所得上昇が今後の景気動向のカギを握るといわれていることが影響したのではないかと推察される。

業種別にみると、建設業（52.4%）、卸・小売業（53.0%）と5割を超えており、これらはアベノミクス効果を反映しているものと考えられる。規模別にみると、51～100人で「賃上げを実施予定」が59.3%と最も多くなっている。

図表 21 賃上げの実施



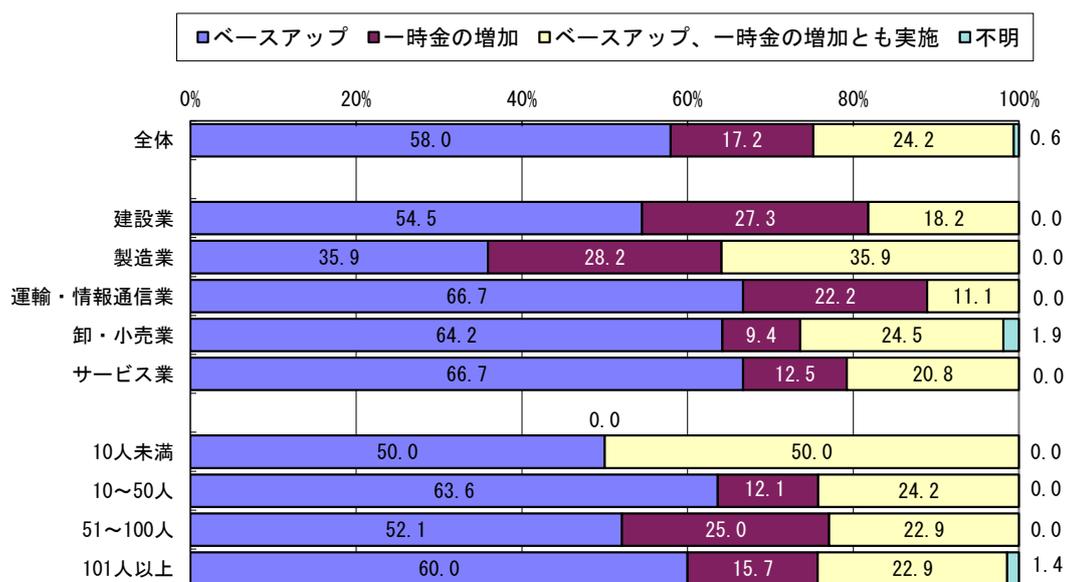
(2) 賃上げの実施内容

「ベースアップ」、「ベースアップ、一時金の増加とも実施」の合計が 82.2%。

2014年の賃上げの予定で「賃上げを実施予定」と回答した157社に、どのような内容になるかを尋ねたところ、「ベースアップ」(58.0%)が最も多く、「ベースアップ、一時金とも実施」(24.2%)とあわせると82.2%となり、ベースアップが8割を超えることは特筆できるだろう。

業種別にみると、建設業(27.3%)、製造業(28.2%)で「一時金の増加」が他の業種に比べ多くなっている。現在の景況感の良さは一時的なもので長続きしないだろうとみている経営者も多いようである。

図表 22 賃上げの実施内容



(3) 賃上げ実施の理由

「従業員のモチベーションアップ」、「優秀な人材の定着・確保」、「収益の改善」が上位に。

賃上げを実施する理由を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が 85.4%と最も多く、以下「優秀な人材の定着・確保」(57.3%)、「収益の改善」(21.0%)、「物価上昇」(11.5%)と続いた。「従業員のモチベーションアップ」が8割を超えているが、ベノミクス効果を最大限享受するためにも、ベースアップを行い、さらなる増収増益を図ろうとする状況もうかがえる。また、「優秀な人材の定着・確保」も5割を超えており、現在抱えている問題や重視していきたい施策で、人材育成が企業にとって最大の課題となっていることも影響していると思われる。さらに、業種によっては、従業員の不足を感じており、景気回復への見通しが良くなったことを受け、新たな人材の採用を検討していることも推察される。また、昨今の雇用情勢の逼迫化も反映しているのではないと思われる。

図表 23 賃上げ実施の理由（複数回答）

(単位：%)

	シ ヨ 業 員 の ア ツ モ チ ベ ー ン ア ッ プ	着 優 ・ 秀 な 人 材 の 定 着 ・ 確 保	収 益 の 改 善	物 価 上 昇	賃 上 げ 減 税 制 度	そ の 他	不 明
全体	85.4	57.3	21.0	11.5	1.9	3.2	0.0
建設業	95.5	59.1	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0
製造業	76.9	38.5	25.6	12.8	2.6	7.7	0.0
運輸・情報通信業	88.9	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	81.1	56.6	24.5	15.1	1.9	3.8	0.0
サービス業	91.7	75.0	20.8	8.3	4.2	0.0	0.0
10人未満	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～50人	78.8	57.6	15.2	15.2	3.0	3.0	0.0
51～100人	87.5	45.8	16.7	10.4	2.1	4.2	0.0
101人以上	85.7	65.7	24.3	11.4	1.4	2.9	0.0

おわりに

今回で9回目となる調査結果を概観すると、県内景気、企業業績は、前回調査（昨年11～12月）に比べ大幅に改善しており、アベノミクス効果による景気回復が本県にも波及していることを感じさせる結果となった。

次に、県内で振興を図るべき産業分野については、例年同様、「観光関連産業」と「農林水産業」が、3位以下を大きく引き離している。本県にとって、ポテンシャルの大きな産業であるにもかかわらず活かしきれていない状況もうかがえる。本県の成長戦略を描いていくうえでも、観光関連産業の振興に加えて、農商工連携等による6次産業化の促進が期待される場所である。

自社の経営にマイナスの影響を及ぼすものとしては、「原材料価格の高騰」が55.9%、「消費税率引き上げ」が48.1%で続いた。「原材料価格の高騰」については円安が影響しており、アベノミクスの負の面といえるだろう。また、「消費税率引き上げ」と合わせて、20年近く続いているデフレ経済のもと、最終価格への転嫁に苦慮している経営者が多い状況もうかがえる。

また、自社で現在抱えている課題や今後重視していきたい施策については、調査開始以来、人材育成や市場開拓に関するものが常に上位になっている。企業にとっては永遠の課題ともいえるが、見方を変えると、満足のいく水準に到達することはないのかもしれない。産学官の連携による人材育成支援、行政や金融機関などが注力しているビジネスマッチングなどをフルに活用していくことが望まれる。

特別テーマのうち、海外ビジネスの展開意欲については、中国、香港などで日中関係悪化の影響も見受けられるが、タイやシンガポールなどのASEAN諸国に対する関心の高まりがみられ、期待の大きさが窺える結果となった。

また、2014年の賃上げ実施については、賃上げを予定している企業が半数近くに上っており、賃上げの方法としてはベースアップ（「ベースアップのみ」、「ベースアップ・一時金とも」の合計）が8割を超えている。賃上げについては中央の大企業が中心であり、地方への波及は遅れるのではないかと懸念されていたが、アベノミクス効果が地方へも波及していることを感じさせる結果となった。消費税増税や物価上昇などで個人消費の冷え込みも予想される中、デフレ脱却や景気回復を確実にするためにも、所得上昇がカギを握るといわれており、賃上げへの期待は大きいものがある。

以上